



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月27日

上場会社名 日水製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4550 URL <http://www.nissui-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小野 徳哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 谷津 精一 TEL 03-5846-5611

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,239	—	676	—	1,003	—	352	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 257百万円（－％） 28年3月期第2四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	15.75	—
28年3月期第2四半期	—	—

（注）前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	33,663	30,694	91.2	1,370.57
28年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 30,694百万円 28年3月期 ー百万円

（注）前会計年度は連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	—	1,755	—	1,800	—	1,150	—	51.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年3月期第2四半期より連結決算へ移行いたしました。前会計年度は連結財務諸表を作成していないため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	22,547,140株	28年3月期	22,547,140株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	151,591株	28年3月期	151,524株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	22,395,584株	28年3月期2Q	22,395,891株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成29年3月期第2四半期より連結決算へ移行いたしました。前会計年度において四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期及び前期末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、働き方や産業構造の一体改革を進め成長力の底上げが期待される事業規模28.1兆円の「未来への投資を実現する経済対策」の閣議決定や2020年の東京オリンピック開催に向けた雇用・所得環境の改善が続くなかにおいて、緩やかな回復基調で推移いたしました。内閣府の月例経済報告(平成28年7～9月実施調査)に拠れば、各種経済対策の効果もあり個人消費の底堅さや消費者物価の横ばい傾向などが報告されつつも、海外経済では、中国を始めとするアジア新興国や資源国等における景気の下振れリスクや英国の欧州連合(EU)離脱問題など、金融資本市場への影響に留意が必要な情勢が続いております。

当社グループでは、経営方針として、「長期的に持続的成長をする企業」を掲げております。このビジョンの実現に向けて、2016年度を起点とする中期経営計画に基づき、既存事業の育成と新規事業推進による新たな価値の創出を目指しております。品質向上への追求を続けるとともに、時代の求める魅力ある個性的な製品を提供する企業を目指して、重要課題への取り組みを推進いたしました。

<中長期的な経営戦略の推進>

- 将来性・・・成長分野への新技術開発のための開発的投資(資本参加などのM&A・提携・委託)
- 拡張性・・・市場拡大のための戦略的投資(市場開拓・製品及びサービス開発)
- 収益性・・・製造設備強化への効率的投資(業務品質向上・事業ポートフォリオ適正化)

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は62億39百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は、臨床診断薬事業のシェア拡大を目的とした新規導入品の販売、研究開発部門や海外営業部門の人員強化による人件費の増加、化粧品事業の分社化による一時的な資材費増等における売上原価率の上昇により、6億76百万円となりました。経常利益は、投資有価証券売却益の減少などにより10億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券評価損の特別損失計上により3億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は、概ね次のとおりです。

<臨床診断薬事業>

売上高は28億25百万円、営業利益は4億94百万円となりました。

当事業においては、「感染症管理や精度管理システムの水準向上に貢献すべく、基幹病院や検査センターで競合他社に勝る存在価値の向上を実現する」との戦略目標を掲げ、当社の強みを前面に押し出した戦略を推進するために、全国規模によるKAM(重要顧客管理:Key Account Management)の取り組みを展開し、ナショナルセンター・病院、大学機関、検査センターなどにおけるニーズ深堀だけでなくKOL(有力施設:Key Opinion Leader)とのコミュニケーション連携など、CRM(顧客関係構築:Customer Relationship Management)に基づいた営業活動を行い、腫瘍マーカー、甲状腺、婦人科、心疾患などの検査項目に対応する酵素免疫反応試薬Eテスト「TOSOH」®IIシリーズ(※東ソー株式会社)や、細菌感染症の診断に不可欠な全自動細菌検査装置ライサス®エニー「ニッスイ」、結核菌などの抗酸菌検査に向けた自動遺伝子検査装置(※東ソー株式会社 TRCReady®-80)の販売が、前年同期比で約5～10%増となるなど順調に推移いたしました。シスメックス・バイオメリュー株式会社の自動蛍光免疫測定装置「バイダスシリーズ」も堅調な伸びをみせ、今後の拡売に注力しています。9月に神戸で開催された第65回日本医学検査学会においては、「感染症診断のニッスイ」をコンセプトに、新製品(深在性真菌症の補助診断薬β-Dグルカンモノテスト(ファンギテック®GテストES「ニッスイ」)及び同測定装置(ESアナライザー)、主力製品群では細菌感染症や敗血症診断などに用いるプロカルシトニン測定装置(※シスメックス・バイオメリュー株式会社 バイダス3)、自動遺伝子検出装置(※東ソー株式会社 TRCReady®-80)、マイコプラズマ遺伝子検出キット(Myc Finder)、全自動細菌検査装置ライサス®エニー「ニッスイ」の次世代型後継機を出展することで当社の強みをアピールいたしました。海外市場拡大に向け中国市場では微生物検査事業の進出に組み、公的機関への承認申請を行っていた全自動細菌検査装置ライサス®エニー「ニッスイ」が認可され輸出を開始しました。高感度かつ迅速な検査の業界の流れに則し、臨床診断分野のリーディングカンパニーとして様々な戦略に邁進してまいります。

<産業検査薬事業>

売上高は15億66百万円、営業利益は4億30百万円となりました。

当事業においては、「微生物検査や食品安全検査を実施する大手顧客企業の安全管理上の問題を解決する提案活動を通じて、顧客企業の競争力の向上に貢献する企業との評価を確立する」との戦略目標を掲げ、微生物検査のパイオニアとしての存在価値の向上を図っております。DAC(国内大規模グループ企業: Domestic Affiliated Company)への戦略的活動を展開するとともに、次世代を見据えた再生医療分野への取り組みとして、iPS細胞・間葉系幹細胞・脂肪細胞などの各種細胞を迅速にかつ大量に培養する新技術の開発を進めております。DAC攻略推進として、食品加工や薬事関連企業(施設)を中心に、公衆衛生等の環境維持に求められる対応ニーズへ、細菌検査に関連する製品の提案として菌数測定用乾式簡易培地コンパクトドライ®やプール水や製造使用水など水中の大腸菌検査用の液体培地ECブルー「ニッスイ」及び食品アレルギー物質の簡易迅速検査試薬(FASTKIT、FAテスト)の販売が堅調に推移いたしました。第37回日本食品微生物学会学術総会ではランチョンセミナーを、日本防菌防黴学会第43回年次大会では「コンパクトドライ®を用いたメンブランフィルター法による水の緑膿菌試験の検討」を発表いたしました。また、日本水産株式会社グループNGLC(日本水産株式会社グループの重要戦略の審議・決議機関: Nissui Global Links Conference)との連携や、食品衛生の国際基準(米国: FDA、欧州: ISO)の認証拡大に向け、積極的に取り組んでおります。

なお、本事業においては、7月より黄色ブドウ球菌の選択分離培地「ニッスイプレート ベアードパーカー寒天培地」、空中浮遊菌測定の機器として空中浮遊菌サンプラー「BIOSAMP MBS-1000N」(※ミドリ安全株式会社)の販売を開始いたしました。また、特定の顧客先に向けた特別仕様製品として、大腸菌・大腸菌群用コンパクトドライ®ECをベースに、酵素基質を1種類として大腸菌のみが青緑色に発色する簡易乾式培地「コンパクトドライ®ECO」、環境微生物検査用スタンプ培地クリーンスタンプを冷所保存から常温保存に変更した培地「γ線滅菌クリーンスタンプ SCDLP 三重包装」を開発し、販売を開始いたしました。

<医薬事業>

売上高は14億2百万円、営業利益は2億23百万円となりました。

当事業においては、医薬直販営業部では、これまで地域の医薬品小売業のお取引先に肝末原料、その他天然由来原料を用いた差別性の高い商品群を提供することで、高い収益力を保持してきました。近年における生活習慣病の増加による疾病構造の変化や消費者のQOL(Quality Of Life)の意識向上に伴い、今後さらに地域の医薬品小売業のお取引先様と共に、一般消費者の皆様へ差別性の高い商品や情報の迅速な提供を行うため、同部門の独立性を高め、販促を効率的に推進しさらなる収益力の維持向上を実現することを目的として、平成28年6月9日より販売子会社(日水製薬医薬品販売株式会社)を設立いたしました。主要取引先である健康未来創造研究会における実績では前年同期比約3%の落ち込みがあり、販売育成品である瑞芝、ルミンAが不振でしたが、主力基幹製品(コンクレバン、日水清心丸、シーアルパ100、シーアルパ30)は、序盤は苦戦しつつも第2四半期より売上が回復基調となりました。引き続き2次元バーコード記載による製品の情報提供から、ブランド力を高める施策などに取り組んでまいります。医薬ソリューション営業部では、当社の強みのある天然素材を活かした医薬品や健康食品向け肝末原料やコラーゲン原料の拡販を図るとともに、ドラッグチャネル・通信販売事業者・訪問販売事業者等の新規販売ルートへプライベートブランド向けODM製品や自社製品の開発強化に注力しております。

なお、本事業においては、9月より4つの健康素材、肝臓エキス、カキ肉エキス、L-オルニチン、L-シトルリンをクアトロ配合した栄養補助食品「肝臓エキス+カキ肉エキス」の販売を開始いたしました。

<化粧品事業>

売上高は4億44百万円、営業利益は39百万円となりました。

当事業においては、これまで旧・株式会社リスブランを子会社化・吸収合併することによって、当社と一体経営を進め、主力ブランド製品の強化やニッスイグループシナジーを活かした海洋由来成分の製品開発を進めてまいりました。経営責任の明確化、経営判断の迅速化および投資効率の最大化を図り、機動的な事業構造の確立を目指し、同事業を会社分割の手法を用いて再び当社の完全子会社(ニッスイファルマ・コスメティックス株式会社)として、平成28年7月1日から営業を開始いたしました。お取扱店と更なるコミュニケーションの強化に努めるとともに、日本水産株式会社とのグループシナジー戦略の基、海洋由来成分原料「オレンジラフィア油」を活かした製品開発及びリニューアルを軸に、新規お取扱店の拡大と新規販売チャネルの拡大を目指してまいります。市場へのブランド戦略とユーザーへのコミュニケーション戦略に向けて、8月にはORANGE ROUGHY SERIES(オレンジラフィアシリーズ)の新ブランドを立ち上げ、mer e'clat(メールエクラ)とともに、ライフスタイル提案店舗やドラッグストアなどへの販路拡大を進め、ブランドマーケティングとマーチャンダイジングを推進してまいります。また、大手ドラッグストアとも積極的にコラボレーションを進めるなど、ニッスイグループシナジーを活かし日本水産株式会社の得意とするEPA、DHAに続き海洋由来成分原料のオレンジラフィア油をバリエーション展開する事で、ビューティー&ウェルネス事業分野へ注力してまいります。

なお、本事業においては、8月より海洋由来成分原料のオレンジラフィア油を配合したスキンケア製品のブランド「ORANGE ROUGHY SERIES」を立ち上げ、9月よりピュアオイル、クレンジング、洗顔石鹸、ジュレローション、ボディオイルの5品目を東急ハンズで販売を開始いたしました。また、同月mer e'clatブランド製品から保湿乳液の基礎化粧品「メールエクラ モイストリッチローション」、リスブランブランド製品からフェイス用美容の基礎化粧品「リスブラン アクアゲルマスク」の販売を開始いたしました。

なお、上記営業利益には、各事業に配賦できない支援部門に係る費用等5億11百万円が控除されておりません。

<研究開発活動等>

当社は、2016年度を基点とする中期経営計画に基づき、新たな成長分野への積極的投資の一環として、千葉大発バイオベンチャー「セルジェンテック株式会社」との共同研究を実施しております。セルジェンテック株式会社は、千葉大学大学院医学研究院および千葉大学病院未来開拓センターと共同で脂肪細胞を用いた遺伝子治療用細胞医薬品を臨床応用すべく、現在研究を進めております。直近では、再生医療等安全性確保法のもと、家族性LCAT欠損症を対象とした第一種再生医療臨床研究の実施計画について、平成28年8月8日付で承認され、現在実施中で、さらには、本技術を利用して、血友病、ライソゾーム病などの遺伝子疾患に伴う欠損した酵素の補充や糖尿病のインスリン補充への応用も進めております。当社はその検討における細胞医薬品の製造技術などについての共同研究を行っております。

再生医療用培地分野への本格進出に向けて4月から増強工事している診断薬工場(結城)においては、当事業年度中に整備増強の工事を終わらせ、製造・品質管理等のバリデーションの完了を目指しております。当施設の整備増強をきっかけに、組織培養用培地の製造施設とともに研究開発を推進してまいります。

また、臨床診断薬事業・産業検査薬事業では、当社の得意分野である微生物分野での研究に注力し、顧客の需要の高い専用製品、および新たな通知法対応の製品の品揃えおよびリニューアルを実施しております。医薬事業では、原料から一貫生産をしている肝臓加水分解物の付加価値向上を目的とした機能性表示食品制度への適用を目指して機能性評価を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は336億63百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は29億69百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は306億94百万円となりました。

この結果、自己資本比率は91.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、56億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億65百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6億30百万円、投資有価証券評価損3億71百万円に対し、売上債権の増加額2億85百万円、投資有価証券売却損益2億20百万円、法人税等の支払額2億26百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億40百万円の収入となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入41億3百万円に対し、投資有価証券の取得による支出13億32百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億64百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点では平成28年10月13日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,518
受取手形及び売掛金	3,231
有価証券	302
商品及び製品	1,437
仕掛品	386
原材料及び貯蔵品	802
繰延税金資産	157
前渡金	35
関係会社預け金	2,642
その他	162
貸倒引当金	△42
流動資産合計	14,633
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,858
機械装置及び運搬具(純額)	375
土地	2,770
リース資産(純額)	81
建設仮勘定	107
その他(純額)	176
有形固定資産合計	5,370
無形固定資産	
ソフトウェア	26
リース資産	60
その他	12
無形固定資産合計	100
投資その他の資産	
投資有価証券	13,024
繰延税金資産	337
その他	241
貸倒引当金	△43
投資その他の資産合計	13,559
固定資産合計	19,030
資産合計	33,663

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,228
リース債務	35
未払法人税等	303
賞与引当金	222
役員賞与引当金	20
歩戻引当金	12
前受金	210
その他	440
流動負債合計	2,472
固定負債	
退職給付引当金	1
リース債務	118
その他	376
固定負債合計	496
負債合計	2,969
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,449
資本剰余金	5,378
利益剰余金	21,688
自己株式	△99
株主資本合計	31,418
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△723
その他の包括利益累計額合計	△723
純資産合計	30,694
負債純資産合計	33,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,239
売上原価	3,177
売上総利益	3,061
販売費及び一般管理費	2,385
営業利益	676
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	78
為替差益	1
投資有価証券売却益	346
その他	14
営業外収益合計	457
営業外費用	
支払利息	0
投資有価証券売却損	125
デリバティブ評価損	4
その他	0
営業外費用合計	130
経常利益	1,003
特別損失	
固定資産処分損	0
投資有価証券評価損	371
特別損失合計	372
税金等調整前四半期純利益	630
法人税、住民税及び事業税	282
法人税等調整額	△4
法人税等合計	277
四半期純利益	352
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	352

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益		352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△94
その他の包括利益合計		△94
四半期包括利益		257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		257
非支配株主に係る四半期包括利益		-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	630
減価償却費	189
引当金の増減額 (△は減少)	17
受取利息及び受取配当金	△94
支払利息	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58
仕入債務の増減額 (△は減少)	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△220
デリバティブ評価損益 (△は益)	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	371
その他	17
小計	591
法人税等の支払額	△226
営業活動によるキャッシュ・フロー	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△195
無形固定資産の取得による支出	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,103
投資有価証券の取得による支出	△1,332
利息及び配当金の受取額	95
その他	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△16
配当金の支払額	△447
自己株式の増減額 (△は増加)	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,741
現金及び現金同等物の期首残高	2,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,610

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	臨床診断薬 事業	産業検査薬 事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,825	1,566	1,402	444	6,239
セグメント利益	494	430	223	39	1,187

b. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,187
全社費用(注)	△511
四半期連結損益計算書の営業利益	676

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。